

[研究会報告]

## JICHA 2012年度 第1回勉強会

2012.7.22

堀内清華<sup>1)</sup> 窪田祥吾<sup>2)</sup> (世話人)

1) JICA ラオス国母子保健統合サービス強化プロジェクト 長期専門家

2) 熊本赤十字病院

## NCDs(非感染性疾患) ～日本の経験をどう国際保健に活かせるか

1. 非感染性疾患に関する国際的潮流 厚生労働省大臣官房国際課 坂元晴香先生

## ①NCDsとは

狭義の NCDs は糖尿病、癌、慢性呼吸器疾患、心脳血管疾患の 4 種であり、生活習慣に関連したリスクファクター(喫煙、有害量の飲酒、不健康な食生活、運動不足など)によって引き起こされる。NCDs による死亡者数は世界的に上昇しており、アフリカ以外では感染性疾患を上回り主要な死因となっている。アフリカにおいても疾病負荷は増加しており、今後の対策が重要である。死亡者数のうち 80%が低中所得国に住んでおり、NCDs の若年死の割合も低中所得国で多く、これをどう減らすかが課題である。

## ②NCDs に対する WHO の取り組み

2000 年に非感染性疾患の世界戦略を採択して以降、NCDs が注目を集め始めてから、2011 年に「健康的な生活習慣と NCDs の予防と管理に関する閣僚級会合」、「国連 NCDs ハイレベル会合」が開催されるまでの流れについて説明した。WHO は NCDs が保健分野における重要課題であると認識し、国連 NCDs ハイレベル会合において今後国際社会が NCDs に重点的に取り組むことを約束した政治宣言が採択された。2012 年第 130 回 WHO 執行理事会においても NCDs 関連議題が取り上げられ、日本政府より高齢化と NCDs の相関を考慮して取り組む必要性を指摘した決議案が提出された。日本提案決議案は 2012 年 5 月の第 65 回 WHO 総会で採択された。総会においては、その他、精神疾患への対応、SDH (Social Determinants of Health; 健康の社会規定因子) 世界会議の成果に関する決議がなされた。現在、WHO では NCDs に取り組むための国際的な目標、指標などの枠組みを作成中である。今後、関連機関の連携強化や分野横断的取組がますます必要となってくると考えられる。

2. 小児の NCDs 国立保健医療科学院 加藤則子先生

小児の NCDs で問題になるのは、肥満、動脈硬化、高血圧などの生活習慣に関連したものであり、中でも肥満が最も多い。これらの要素が血管病変を引き起こし、若年での心筋梗塞を引き起こすため、小児メタボリックシンドロームの発見と介入、予防するための対策が必要である。しかし、小児メタボリックシンドロームには保険適応はなく、誰が中心になってみていくかが定まっていない。今後は校医や養護教諭の強化だけでなく、一般臨床医の啓発を行い小児科医が積極的に対策に取り組んでいく仕組みが必要である

<質疑応答>

Q. 日本では戦後栄養不足が問題となっていたが、いつごろ肥満にシフトしたのか

A. 1975年の国民健康・栄養調査で肥満が指摘された

Q. 日本では食育は給食など学校に任されてきた部分が大いと思うが、今後家族や一般医、地域住民の協力が欠かせない中で、何か取り組みはなされているか

A. 活発な団体がパンフレットなどを出してる程度。学校給食も食材に関してはよいがおわりの制限などはないので、肥満の対策にはならないので、そこも教員に任せていくのかも問題。

Q. 小児のNCDsに関してこれまで日本でされてきた取り組みで、海外に活かせるものはあるか

A. 日本人は権力に対して従順で行動変容を起こしやすい国民性と思う。そのため、日本の経験をそのまま海外に移植するのは難しく、それぞれの国に合った工夫が必要と思われる。

### 3. グループディスカッション

小学校の健診で肥満を指摘される児童が増加している事例を挙げ、子どもの栄養対策について学校校保健を中心に据えたうえで、以下の点をグループごとに話し合った。

① 子どもの栄養問題を取り巻く問題について

② 「学校」以外に対策に関わる関係者について

③ ①で挙げた問題を解決するために、各関係者が果たすべき役割について

問題点としては、子どもと親の知識・意識の問題だけでなく、親の労働環境また両親以外に子どもの世話をする人がいない、などのために放課後一人である時間が長く、子どもの運動不足や孤食が増加する、といった様々な因子が影響していることが指摘された。

そのためには親子の健康教育で啓発するだけでは不十分であり、地域ぐるみでの対策が必要と考えられた。具体的には、放課後に集団保育する児童館やNGO、シルバー人材の活用などが挙げられ、家庭、学校保健、地域資源を有機的につなげるために保健所が中心的役割を果たすといった案などが出された。また、そのための行政の後押しや、健康食品を提供する企業・店舗など、様々な関係者の役割について話し合われた。